

# **第一編 平成21年度の市町村財政**

## **第1章 平成21年度市町村普通会計決算の状況**

## 第1節 市町村の概況

市町村数は、36市17町1村である（平成22年3月31日現在）。年度末現在の住民基本台帳人口は、6,149,799人であり、前年度に比べ25,346人、0.4%の増加となった。人口増加率は、平成5年度以降1%を下回る水準で推移している。

直近10年間（平成11年～平成21年）の年度末人口を比較すると、本県の人口は256,633人、4.4%の増加となっている。

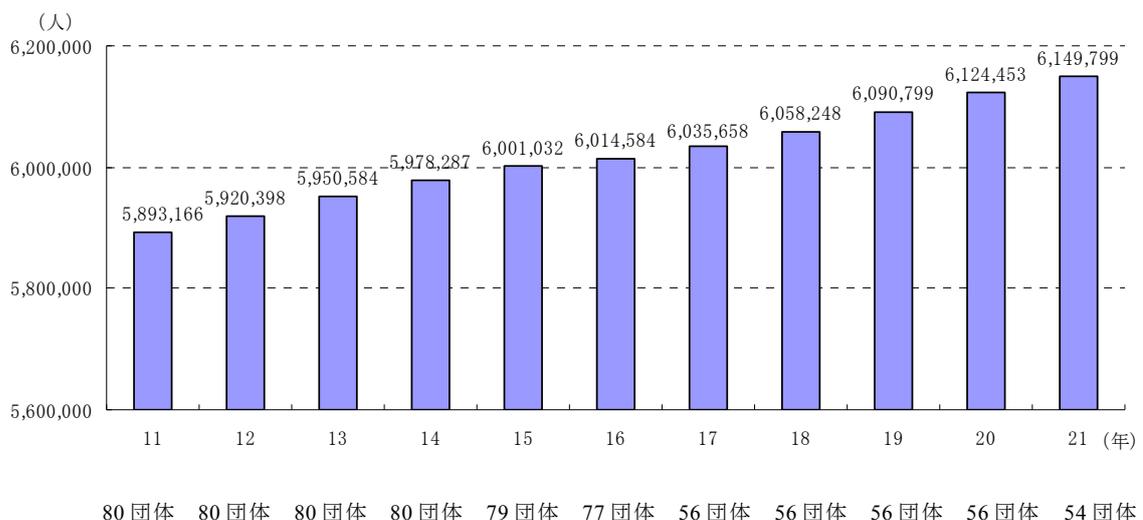
さらにその前の10年間（平成元年～平成11年）は、405,043人、7.4%の増加であったことを考えれば、人口増加率は低くなっている。

地域別では、東京への通勤圏では増加している一方、山武、長生、君津地域は、平成元年から平成11年までの10年間が増加となっていたものの、直近10年間では減少に転じ、また、香取、海匝、夷隅、安房地域は減少幅がさらに大きくなり、人口から見た市町村の課題は、地域によって大きく異なることとなっている。

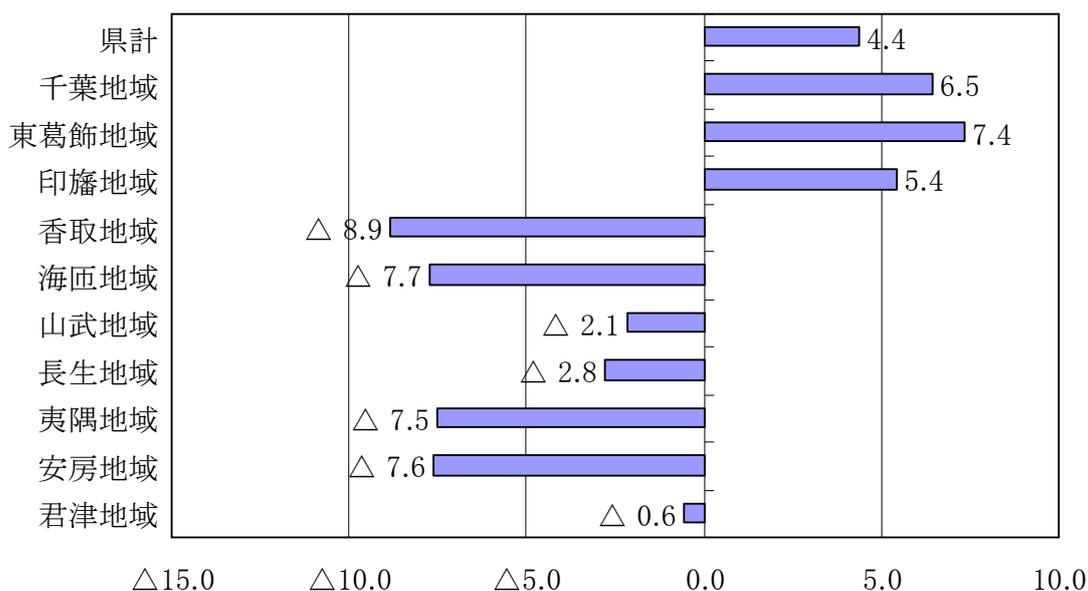
第1表 市町村人口規模分布表（団体数）

区分	8,000 人未満	8,000 人以上 10,000 人未満	10,000 人以上 12,000 人未満	12,000 人以上 15,000 人未満	15,000 人以上 20,000 人未満	20,000 人以上 25,000 人未満	25,000 人以上 50,000 人未満	50,000 人以上 100,000 人未満	100,000 人以上 250,000 人未満	250,000 人以上	合計
市						1	6	13	10	6	36
町	2	5	1	2	3	2	1	1			17
村				1							1
計	2	5	1	3	3	3	7	14	10	6	54

第1図 人口・団体数の推移



第2図 平成11年度末に対する平成21年度末地域別人口増減率（%）



注）地区分類は、平成21年度末における市町村において分類したものである。

## 第2節 決算規模（市町村普通会計）

平成21年度の県内54市町村普通会計の決算規模は、歳入総額1兆9,779億91百万円、歳出総額1兆9,086億32百万円となり、前年度に対し、歳入は8.2%、歳出は8.7%と大きく増加し、過去最高の決算規模となった。

決算規模については、歳入・歳出ともに景気の良かった平成元年度・2年度には、対前年度比2ケタの伸びを示していた。これ以降、景気の後退とともに伸び率が低下し、平成6年度から平成9年度までは1パーセントを下回る非常に低い伸びが続いていたが、平成10年度には、国の総合経済対策、緊急経済対策の影響等により比較的大きな伸びを示した。平成11年度は、地域振興券交付事業が平成10年度に主に歳入の増加にのみ寄与したのに対し、平成11年度が歳入、歳出双方の増加に寄与することになった結果、歳入の伸び率が減少し、歳出の伸び率が増加する形となった。

平成12年度は、介護保険制度が導入されたことにより、在宅福祉事業等の介護サービス事業が介護保険特別会計へ移行し、普通会計外の事業会計となったため、普通会計決算としては減少となった。

平成13年度は、扶助費の増により決算全体も増加し、平成14年度決算では、投資的経費の減少により全体としても減少したが、平成15年度決算では、生活保護費、扶助費の増により歳入・歳出ともにわずかに増加した。平成16年度決算では、地方交付税が大きく減少したことにより歳入は減少したものの、歳出においては児童手当に係る制度改正等に伴い扶助費が増加したことにより微増となった。

平成17年度決算では、人件費・投資的経費の減少により全体として減少となった。

平成18年度決算では、歳入では市町村税、地方譲与税が増加したものの、地方交付税、繰入金及び地方債が減少し、歳出では人件費、投資的経費が減少したため、昨年に引き続き減

少となっている。

平成 19 年度決算では、扶助費及び投資的経費の増加により全体として増加となった。

平成 20 年度決算では、歳入では市町村税、地方交付税等は増加したものの、地方債等が減少し、歳出では、人件費及び投資的経費が減少したため、2 年ぶりの減少となっている。

平成 21 年度決算では、歳入では、市町村税が減少したが、国庫支出金、地方交付税及び地方債が増加し、歳出では、人件費は減少したものの、扶助費、普通建設事業費、また、定額給付金給付事業による補助費等が増加したため、大幅に増加した。

第 2 表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
12	1,797,515	△ 5.0	1,727,858	△ 5.7
13	1,832,155	1.9	1,763,821	2.1
14	1,807,724	△ 1.3	1,743,967	△ 1.1
15	1,819,446	0.6	1,754,534	0.6
16	1,816,688	△ 0.2	1,754,802	0.0
17	1,815,238	△ 0.1	1,750,054	△ 0.3
18	1,800,714	△ 0.8	1,739,630	△ 0.6
19	1,829,788	1.6	1,769,600	1.7
20	1,828,931	△ 0.0	1,755,937	△ 0.8
21	<b>1,977,991</b>	8.2	<b>1,908,632</b>	8.7

### 第 3 節 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、693 億 59 百万円となり、前年度に対し、5.0%の減少となった。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、559 億 67 百万円となり、前年度に対し 25.4%の増加となった。

#### (1) 形式収支

形式収支は、全 54 団体で黒字であった。

#### (2) 実質収支

実質収支は、昭和 51 年度以降、千葉市が平成 18 年度に赤字となった以外は、全団体で黒字となっている。平成 21 年度は全団体で黒字であった。

#### (3) 実質収支比率

実質収支比率（＝実質収支／標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の和）の県内市町村の単純平均は 6.2%で、前年度（5.1%）より 1.1 ポイント上昇している。

#### (4) 単年度収支

単年度収支は、全 54 団体合計で 113 億 38 百万円の黒字で、前年度（48 億 36 百万円の赤字）に比べ 161 億 74 百万円の増加となった。赤字団体の数は、前年度（34 団体）よりも 18 団体減少し 16 団体（11 市 5 町村）となった。

#### (5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、全 54 団体合計で 10 億 42 百万円の黒字で、前年度（115 億 13 百万

円の赤字) に比べ 125 億 55 百万円の増加となった。また、赤字団体の数は、前年度 (25 団体) よりも 6 団体減少し 19 団体 (16 市 3 町村) となった。

第 3 表 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	21年度	20年度	増減率	
			21年度	20年度
歳入歳出差引 (形式収支)	69,359	72,994	△ 5.0	21.3
翌年度に繰越すべき財源	13,392	28,351	△ 52.8	165.2
実質収支	55,967	44,644	25.4	△ 9.8
単年度収支	11,338	△ 4,836	△ 334.4	36.9
積立金	9,439	10,324	△ 8.6	△ 10.8
繰上償還金	1,208	3,224	△ 62.5	227.7
積立金取崩し額	20,943	20,224	3.6	△ 15.4
実質単年度収支	1,042	△ 11,513	△ 109.1	△ 22.6

## 第 4 節 歳 入

市町村税は 9,640 億 83 百万円で、前年度 (9,892 億 14 百万円) に対し 2.5% の減となり、5 年ぶりに減少し、歳入総額に占める比率が、4 年ぶりに 50% を下回った。

地方交付税は 1,168 億 51 百万円で、前年度 (1,087 億 17 百万円) に対し 7.5% の増となり、2 年連続の増加となった。

国庫支出金は、2,872 億 5 百万円で、前年度 (1,801 億 80 百万円) に対し 59.4% の大幅な増となり、3 年連続の増加となった。

地方債は 1,675 億 63 百万円で、前年度 (1,371 億 57 百万円) に対し 22.2% の大幅な増となり、6 年ぶりの増加となった。

第4表 主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		21年度	20年度	21年度	20年度
市 町 村 税	964,083	48.7	54.1	△ 2.5	0.9
地 方 譲 与 税	19,057	1.0	1.1	△ 6.5	△ 3.8
地方特例交付金等	11,869	0.6	0.7	△ 1.7	98.8
地 方 交 付 税	116,851	5.9	5.9	7.5	5.0
国 庫 支 出 金	287,205	14.5	9.9	59.4	12.5
県 支 出 金	71,937	3.6	3.8	4.3	2.7
分 担 金 ・ 負 担 金	12,372	0.6	0.7	△ 1.6	8.7
使 用 料 ・ 手 数 料	52,128	2.6	2.9	△ 0.4	0.1
財 産 収 入	6,758	0.3	0.4	△ 3.2	△ 20.2
繰 入 金	45,360	2.3	2.1	18.1	△ 15.0
地 方 債	167,563	8.5	7.5	22.2	△ 15.0
一 般 財 源	1,186,828	60.0	66.0	△ 1.7	0.7
自 主 財 源	1,194,482	60.4	66.0	△ 1.1	△ 0.0
歳 入 合 計	1,977,991	100.0	100.0	8.2	△ 0.0

## (1) 市町村税

市町村税は、9,640億83百万円で前年度に対し2.5%の減少となった。

市町村税の税目別の状況は、市町村民税のうち、個人所得割が0.7%の減少、法人税割が35.3%の減少、固定資産税は0.3%の増加となった。

また、市町村税全体に対する構成比は、平成元年度には市町村民税57.2%、固定資産税31.3%であったものが、平成21年度は市町村民税48.2%、固定資産税40.5%となっている。

## (2) 地方交付税

地方交付税は、地域雇用創出推進費の創設などにより、7.5%の増加となった。

平成21年度の普通交付税における不交付団体は12団体（千葉市・市川市・船橋市・成田市・市原市・八千代市・君津市・富津市・浦安市・袖ヶ浦市・印西市・芝山町）であった。なお、成田市は市町村合併に伴い交付があった。

## (3) 国庫支出金

国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金の増加、経済危機に対処する臨時交付金の創設、生活保護費負担金が増加などにより、59.4%の増加となった。

## (4) 県支出金

県支出金は、障害者自立支援給付費等負担金や衆議院議員総選挙執行による交付金の増加などにより、4.3%の増加となった。

## (5) 繰入金

繰入金は、特定目的基金からの繰入金の増加等により、18.1%の増加となった。

(6) 地方債

地方債は、合併特例事業債や、臨時財政対策債が大幅に増加したことにより、22.2%の増加となった。

臨時財政対策債は、674億39百万円で前年度に対し、49.6%の増加となった。

(7) 一般財源

一般財源は、地方交付税が増加したものの、市町村税、地方譲与税、地方特例交付金等が減少したことにより、前年度に対し1.7%の減少となった。

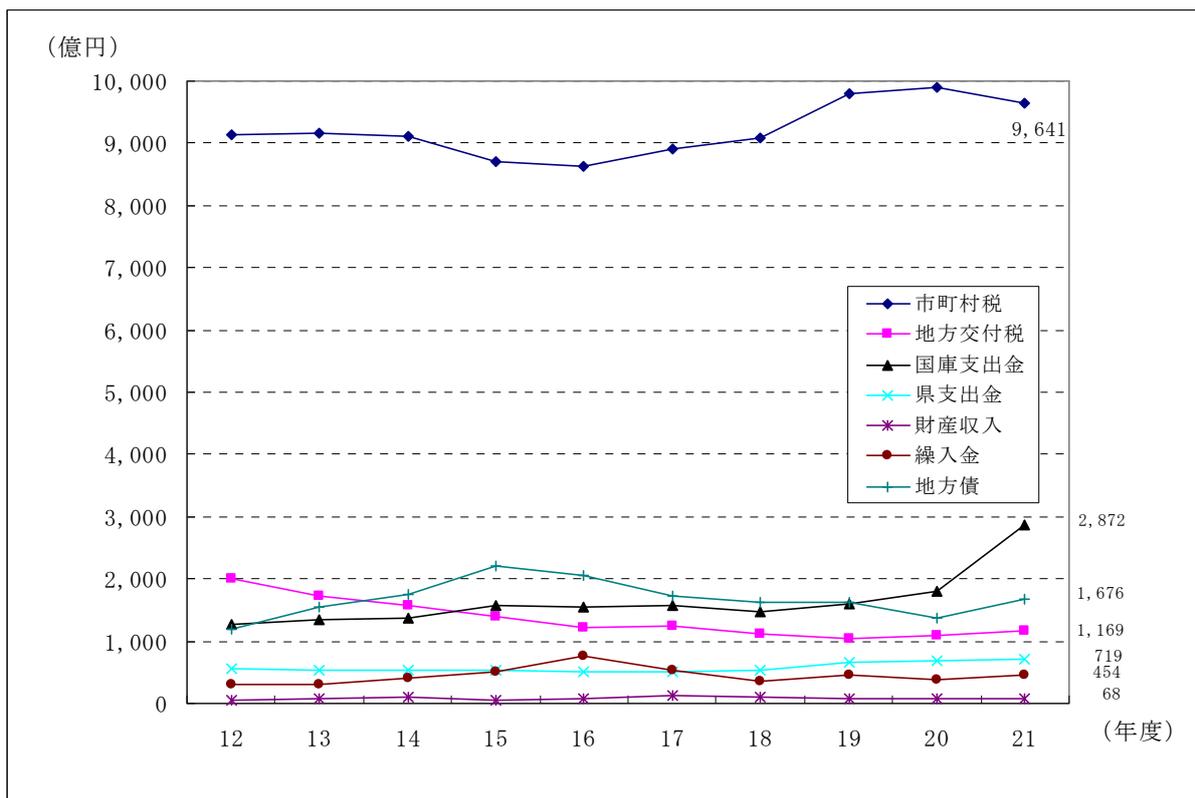
歳入における一般財源の構成比は60.0%となり、前年度(66.0%)を6.0ポイント下回った。

(8) 自主財源

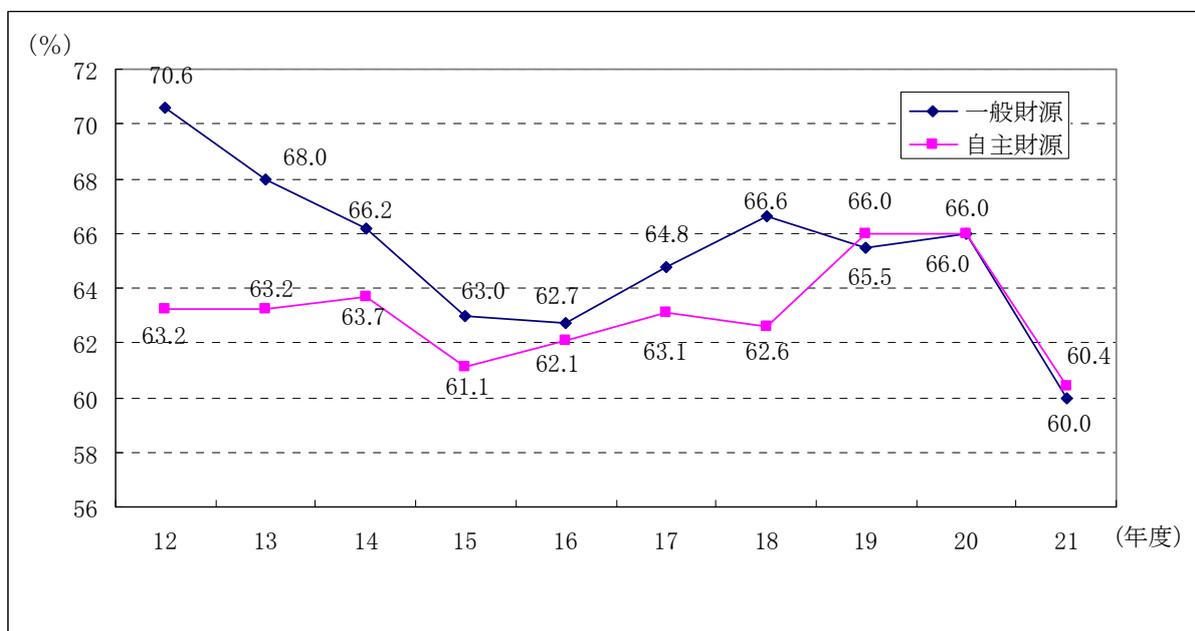
自主財源は、繰入金が増加したが、市町村税が減少したことなどにより、1.1%の減少となった。

歳入における自主財源の構成比は60.4%となり、前年度(66.0%)を5.6ポイント下回った。

第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



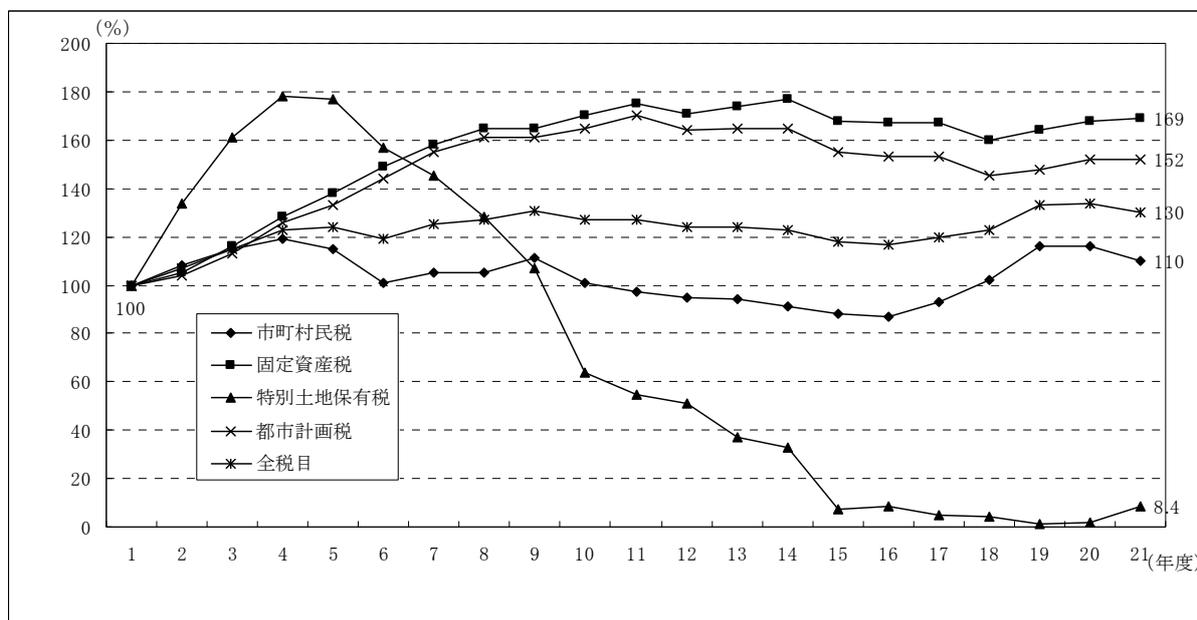
第5表 主要税目の対前年度増減率

(単位：百万円、%)

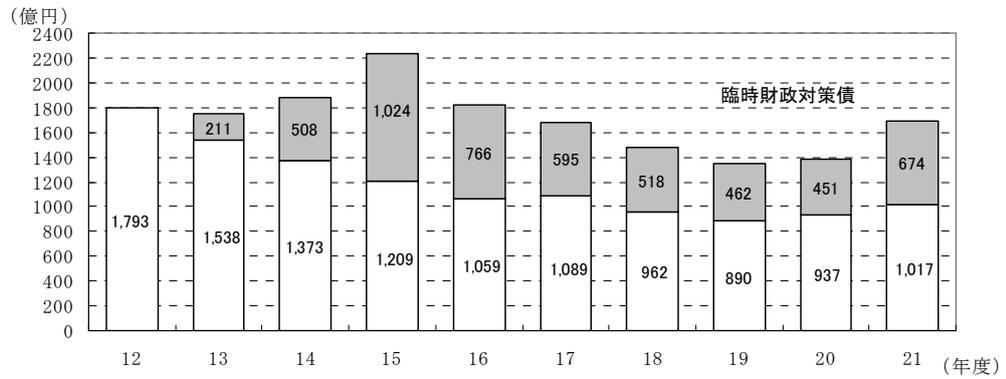
区分	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					21年度	20年度	19年度
市町村民税	464,817	490,909	△ 26,092	48.2	△ 5.3	△ 0.1	13.9
うち所得割	397,511	400,353	△ 2,842	41.2	△ 0.7	2.2	16.9
うち法人税割	42,578	65,807	△ 23,229	4.4	△ 35.3	△ 12.5	3.6
固定資産税	390,067	388,819	1,248	40.5	0.3	2.5	2.5
軽自動車税	6,013	5,782	231	0.6	4.0	4.2	5.5
市町村たばこ税	34,995	36,481	△ 1,486	3.6	△ 4.1	△ 3.9	△ 0.1
特別土地保有税	771	192	579	0.1	301.7	66.0	△ 72.1
事業所税	10,171	9,800	371	1.1	3.8	2.9	2.7
都市計画税	56,843	56,810	33	5.9	0.1	2.2	2.2
その他	406	421	△ 15	0.0	△ 3.6	△ 1.6	9.3
合計（市町村税）	964,083	989,214	△ 25,131	100.0	△ 2.5	0.9	7.7

第5図 主要税目伸長状況

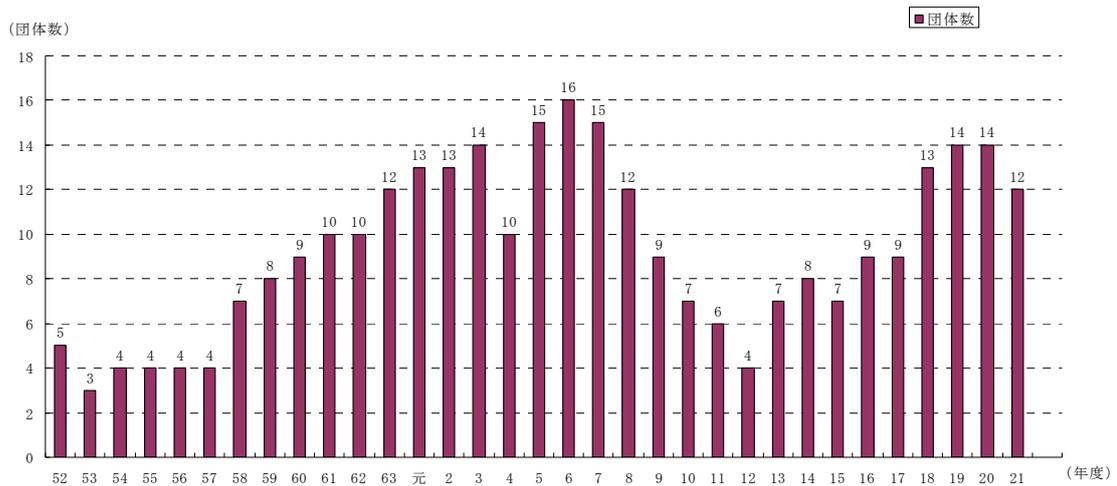
平成元年度の各税額を100とした場合の推移



第6図 普通交付税額の推移



第7図 不交付団体の推移



第6表 地方債の内訳（事業別）

(単位：百万円、%)

区 分	発行額	構成比		対前年度増減率	
		21年度	20年度	21年度	20年度
一 般 公 共 事 業 債	8,541	5.1	4.8	30.0	△ 14.9
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,300	0.8	0.6	53.2	94.5
教育・福祉施設等整備事業債	27,199	16.2	22.1	△ 10.3	13.8
学校教育施設等整備事業債	10,377	6.2	9.4	△ 19.4	12.5
社会福祉施設整備事業債	2,037	1.2	1.1	39.1	69.2
一般廃棄物処理事業債	3,225	1.9	2.5	△ 4.3	24.7
一 般 単 独 事 業 債	38,581	23.0	24.0	17.0	△ 39.8
地域活性化事業債	1,035	0.6	1.2	△ 38.6	△ 33.7
合併特例事業債	17,833	10.6	6.5	98.7	36.0
地方道路等整備事業債	8,846	5.3	6.7	△ 3.2	△ 43.0
地域再生事業債	236	0.1	2.4	△ 92.9	△ 61.5
公共用地先行取得等事業債	2,043	1.2	0.6	136.7	△ 43.4
県 貸 付 金	1,156	0.7	0.8	△ 0.8	△ 13.1
臨 時 財 政 対 策 債	67,439	40.2	32.9	49.6	△ 2.5
そ の 他	21,304	12.7	14.1	10.2	△ 14.8
合 計	167,563	100.0	100.0	22.2	△ 15.0

第7表 繰入金の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 繰入額	平成20年度 繰入額	増減額	構成比	対前年度増減率		
					21年度	20年度	19年度
繰入金	45,360	38,410	6,950	100.0	18.1	△ 15.0	27.9
財政調整基金	20,943	20,224	719	46.2	3.6	△ 15.4	25.6
減債基金	1,836	3,036	△ 1,200	4.0	△ 39.5	66.1	13.3
その他特定目的基金	11,166	7,617	3,549	24.6	46.6	△ 16.8	29.8

## 第5節 歳 出

義務的経費は、8,907億56百万円であり、人件費は減少したものの、扶助費の増加により、前年度に対し1.7%の増と、4年連続の増加となった。

投資的経費は、2,401億80百万円で、前年度に対し6.8%の増と、2年ぶりの増加となった。

### (目的別歳出の特徴)

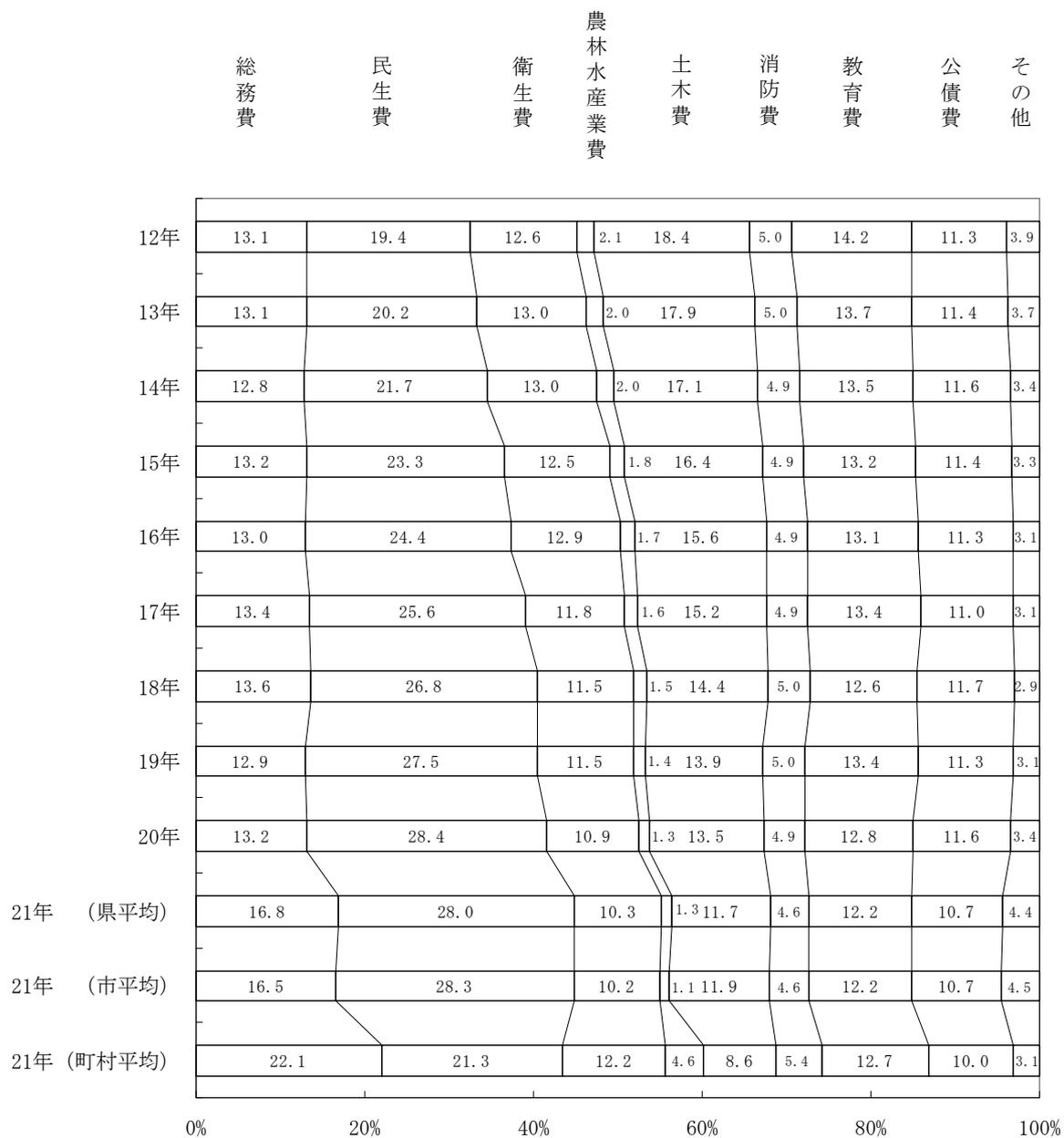
- (1) 民生費は、生活保護費や社会福祉費の増加などにより6.9%の増加となった。民生費の歳出全体に対する構成比は、総務費や商工費の構成比が増加したことなどから、前年度の28.4%から28.0%に減少したが、前年度に引き続き全費目中最も多い決算額となっている。
- (2) 定額給付金給付事業により、総務費は38.3%の増加、商工費は59.9%の増加となった(団体により歳出費目は異なっている)。また、緊急雇用創出事業の実施により労働費は96.4%の増加となっている。
- (3) 総務費、民生費、労働費、商工費以外では、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費が増加しているが、議会費、土木費、災害復旧費、諸支出金が減少となっている。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		21年度	20年度	21年度	20年度
議 会 費	14,313	0.7	0.8	△ 2.4	△ 0.7
総 務 費	319,853	16.8	13.2	38.3	1.6
民 生 費	533,994	28.0	28.4	6.9	2.5
衛 生 費	195,842	10.3	10.9	2.1	△ 5.6
労 働 費	3,080	0.2	0.1	96.4	3.9
農林水産業費	23,916	1.3	1.3	5.6	△ 6.0
商 工 費	67,641	3.5	2.4	59.9	6.7
土 木 費	223,398	11.7	13.5	△ 5.5	△ 3.7
消 防 費	87,949	4.6	4.9	2.3	△ 2.1
教 育 費	233,662	12.2	12.8	3.8	△ 5.1
災 害 復 旧 費	383	0.0	0.0	△ 14.2	△ 64.6
公 債 費	204,269	10.7	11.6	0.2	2.2
諸 支 出 金	333	0.0	0.0	△ 31.7	41.5
歳 出 合 計	1,908,632	100.0	100.0	8.7	△ 0.8

第8図 目的別歳出の構成比



## (性質別歳出の特徴)

### (1) 義務的経費

義務的経費は、8,907億56百万円であり、人件費は減少したものの、扶助費の増加により、前年度に対し1.7%の増と、4年連続の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は46.7%となり、前年度を3.2ポイント下回った。

### (2) 人件費

人件費は、4,085億15百万円であり、職員数の減少や期末勤勉手当の引き下げによる職員給の減少などにより、前年度に対し1.8%減少した。

### (3) 扶助費

扶助費は、2,783億19百万円であり、社会福祉費や生活保護費の増加などにより、前年度に対し8.6%の増加となった。

### (4) 公債費

公債費は、2,039億22百万円であり、過去に発行された臨時財政対策債償還額が増加したことなどにより、前年度に対し0.2%増加した。

### (5) 経常的経費

経常的経費は、1兆5,895億23百万円であり、扶助費、補助費等、経常的繰出金・貸付金などの増加に伴い9.6%増加した。これにより歳出全体に対する構成比は83.3%となり、前年度を0.7ポイント上回った。

### (6) 投資的経費

投資的経費は、2,401億80百万円となり、その大部分を占める普通建設事業費において、国庫補助事業が増加したことなどにより、6.8%の増加となった。これにより歳出全体に対する構成比は12.6%となり、前年度を0.2ポイント下回った。

### (7) 普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,397億97百万円であり、前年度に対し6.9%増加した。

### (8) 単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,454億62百万円であり、前年度に対し1.7%減少した。

また、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、60.7%であり、前年度より5.3ポイント低下した。

なお、単独事業費は、過去最高を記録した平成4年度と比較して3,031億88百万円、67.6%減少している。

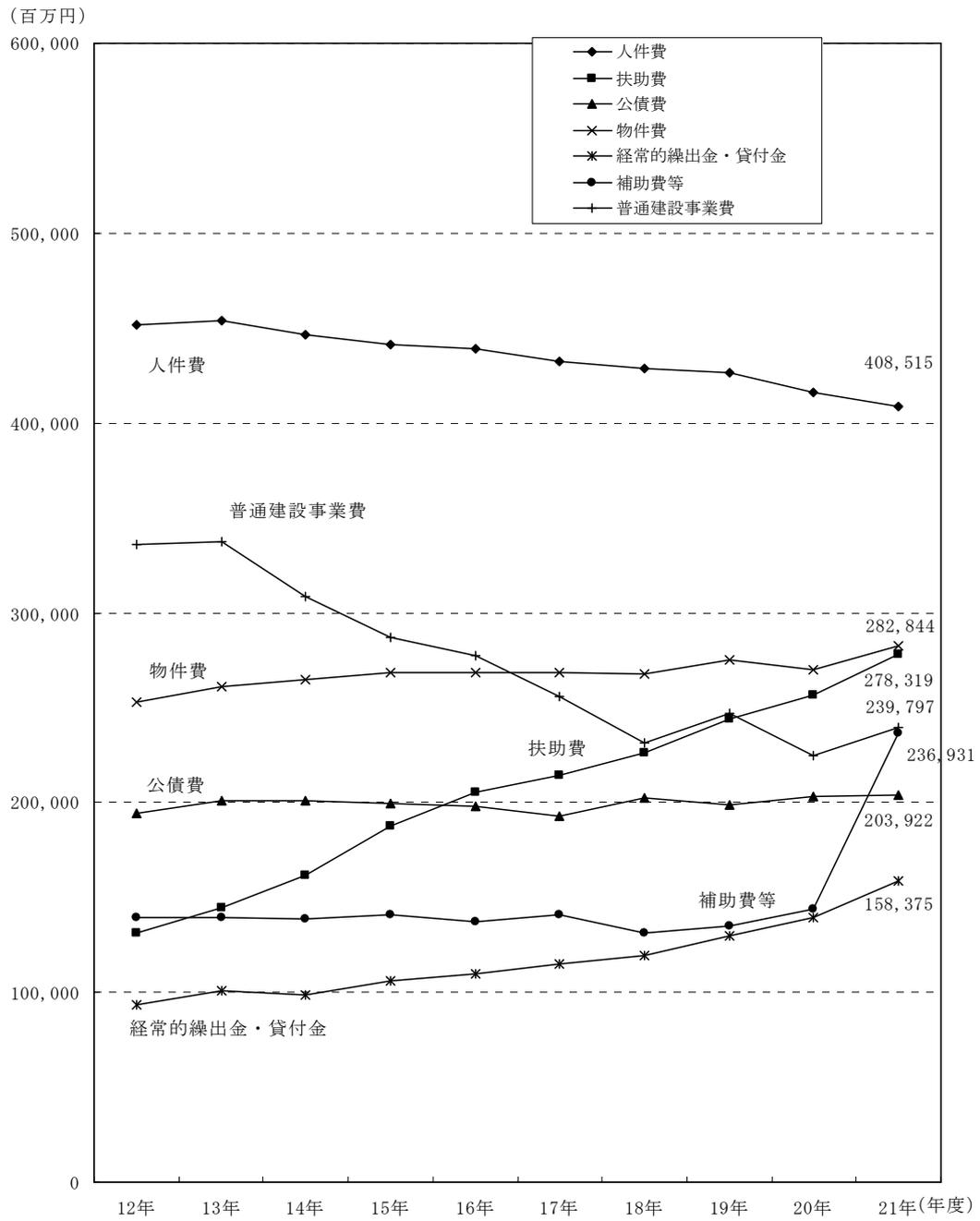
第9表 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

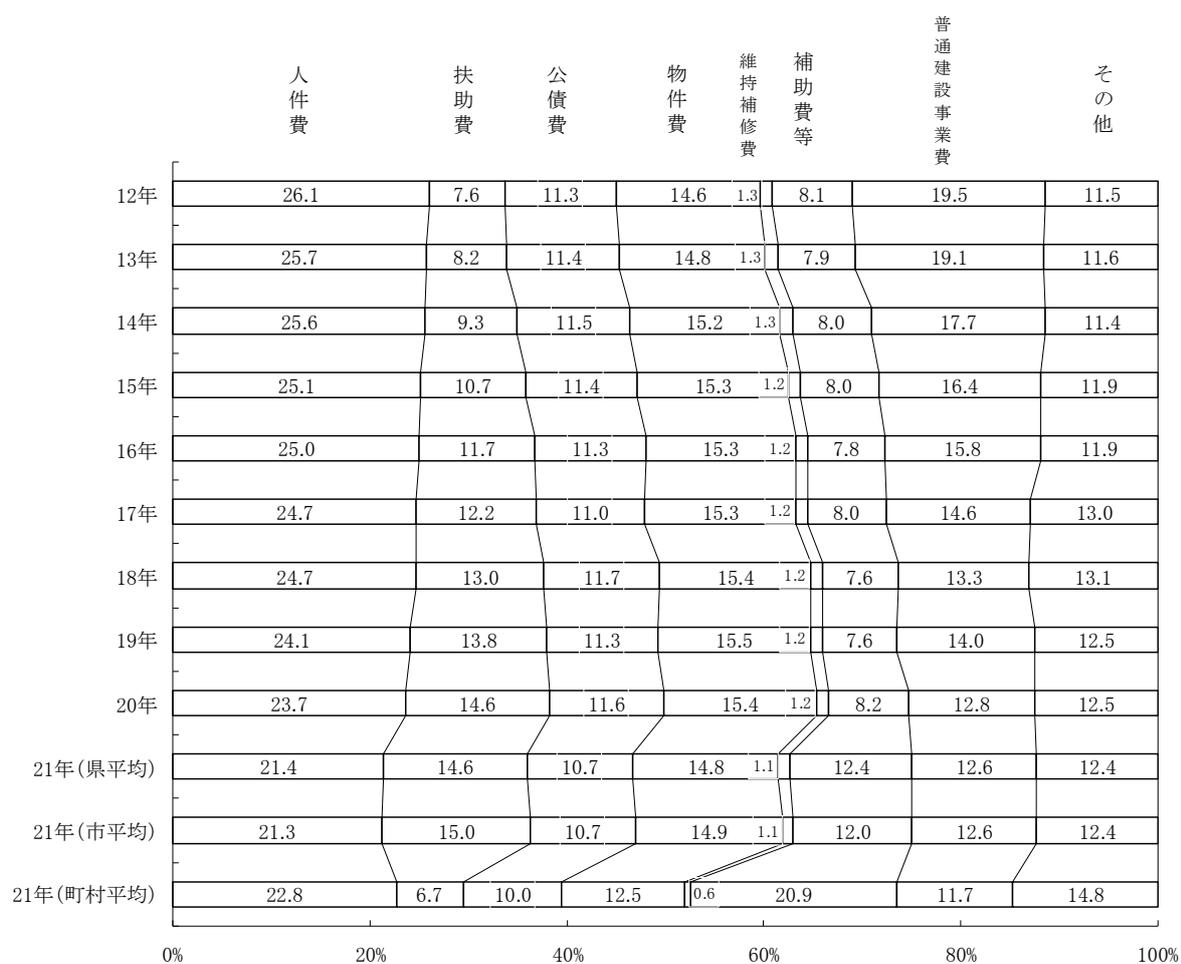
区 分	決算額	構成比		増減率		
		21年度	20年度	21年度	20年度	
義務的経費	890,756	46.7	49.9	1.7	0.7	
内訳	人件費	408,515	21.4	23.7	△ 1.8	△ 2.4
	扶助費	278,319	14.6	14.6	8.6	4.9
	公債費	203,922	10.7	11.6	0.2	2.2
物件費	282,844	14.8	15.4	4.8	△ 1.9	
維持補修費	20,617	1.1	1.2	△ 3.7	△ 2.9	
補助費等	236,931	12.4	8.2	64.9	6.1	
経常的繰出金・貸付金	158,375	8.3	7.9	13.6	7.5	
計	1,589,523	83.3	82.6	9.6	1.3	
投資的経費	240,180	12.6	12.8	6.8	△ 9.4	
内訳	普通建設事業費	239,797	12.6	12.8	6.9	△ 9.1
	うち補助事業費	94,335	4.9	4.3	23.5	△ 1.5
	うち単独事業費	145,462	7.6	8.4	△ 1.7	△ 12.6

(注) 投資的経費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、受託事業のうち単独事業費を含んでいます。

第9図 性質別歳出の推移



第10図 性質別歳出の構成比



## 第6節 公営企業会計等への繰出等の状況

普通会計から公営企業会計（法非適、法適）及び事業会計（国保事業、介護保険事業等）等への繰出は2,073億45百万円であり、前年度（2,109億21百万円）に対し1.7%の減少となった。

また、歳出総額に占める割合は10.9%と前年度に対し1.1ポイント減少した。

- (1) 公営企業会計の事業別では、下水道事業会計に対する繰出が467億30百万円であり、繰出全体の22.5%を占めている。次いで、病院事業会計に対する繰出が210億54百万円であり、10.2%を占めている。
- (2) 国保事業会計に対する繰出は439億37百万円であり、繰出全体の21.2%を占め、介護保険事業会計に対する繰出は418億18百万円で繰出全体の20.2%を占め、後期高齢者医療事業会計に対する繰出は387億56百万円であり、繰出全体の18.7%を占めている。  
このほか、老人保健医療事業会計を加えた4つの事業会計をあわせると繰出全体の60.2%を占めている。
- (3) 目的別では、事務費繰出が繰出全体の54%を占めている。次いで、公債費財源繰出が19.1%、赤字補てん財源繰出が8.3%、建設費繰出が3.8%、運転資金繰出が0.8%、その他繰出が14.1%となっている。

第10表 公営企業会計等への繰出状況

(単位：百万円、%)

区分		年度				
		17	18	19	20	21
繰出金 繰出総額 A		202,752	203,897	205,115	210,921	207,345
歳出総額 B		1,750,054	1,739,630	1,769,600	1,755,937	1,908,632
歳出構成比 A/B		11.6	11.7	11.6	12.0	10.9
増減率 (%)		4.1	0.6	0.6	2.8	△ 1.7
繰出 構成比	下水道事業	27.5	26.0	24.1	22.4	22.5
	病院事業	8.9	9.2	10.4	11.8	10.2

第11表 繰出の状況

## (1) 事業別の繰出状況

(単位：百万円、%)

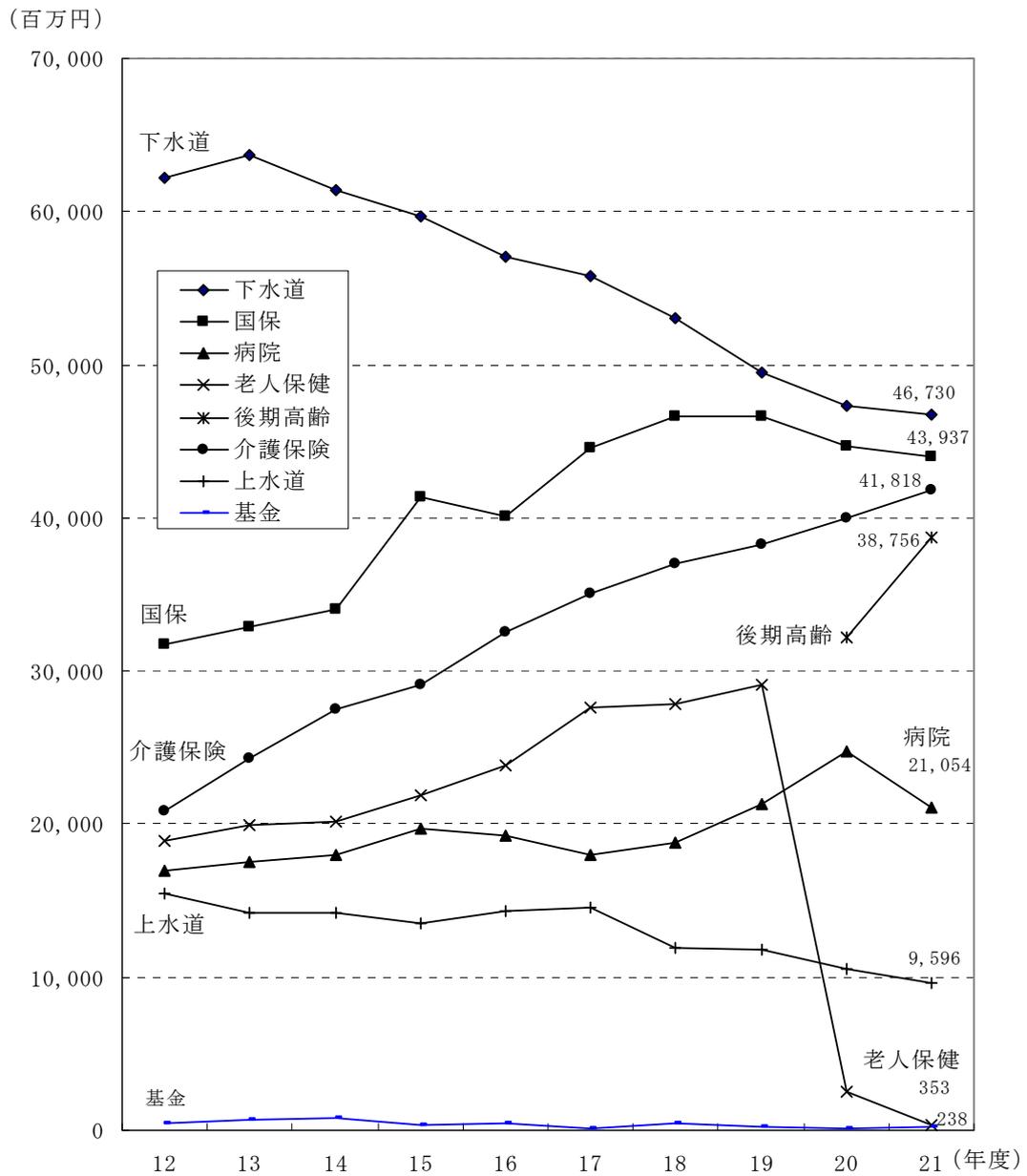
	繰出額	構成比	増減率		
			21年度	20年度	19年度
上水道事業	9,596	4.6	△ 9.0	△ 10.5	△ 1.3
病院事業	21,054	10.2	△ 15.1	16.3	13.2
下水道事業	46,730	22.5	△ 1.3	△ 4.3	△ 6.7
うち法適用企業	9,713	4.7	1.6	5.7	△ 4.7
うち法非適用企業	37,018	17.9	△ 2.0	△ 6.5	△ 7.1
国民健康保険事業	43,937	21.2	△ 1.6	△ 4.3	0.0
老人保健医療事業	353	0.2	△ 85.9	△ 91.4	4.8
後期高齢者医療事業	38,756	18.7	20.2	-	-
介護保険事業	41,818	20.2	4.7	4.3	3.5
その他の事業	5,102	2.5	△ 42.8	5.4	△ 2.0
合計	207,345	100.0	△ 1.7	2.8	0.6

## (2) 目的別の繰出状況

(単位：百万円、%)

	繰出額	構成比	増減率		
			21年度	20年度	19年度
運転資金繰出	1,668	0.8	4.6	△ 55.5	2.6
事務費繰出	111,869	54.0	5.0	10.9	4.7
建設費繰出	7,828	3.8	△ 38.0	2.9	13.7
公債費財源繰出	39,628	19.1	△ 1.7	△ 4.1	△ 11.4
赤字補てん財源繰出	17,160	8.3	△ 21.7	11.5	△ 1.0
その他の繰出	29,193	14.1	4.5	△ 11.2	3.0
合計	207,345	100.0	△ 1.7	2.8	0.6

第11図 公営企業会計等への繰出の推移



## 第7節 財政構造

財政の弾力性を示す経常収支比率（単純平均）は、前年度（91.4%）より1.0ポイント低下し、90.4%となった（過去最高（昭和44年度以降の地方財政状況調査データの過去最高をいう。）は、平成19年度の92.1%）。

公債費比率（単純平均）は、前年度（10.9%）より0.8ポイント低下し、10.1%となった。

公債費負担比率（単純平均）は、前年度（13.7%）より0.7ポイント低下し、13.0%となった。

(1) 経常収支比率は、普通交付税や臨時財政対策債等の増加による経常一般財源の伸びが、扶助費や公債費等の増加による経常的経費に充当された一般財源の伸びを上回った団体が多かったことにより、前年度に比べ、1.0ポイント低下し、90.4%となったが、依然として財政構造の硬直化が進んだ状況にある。

(2) 団体ごとに見ると、95%以上100%未満の団体は、9団体、90%以上95%未満の団体は、17団体となっている。

(3) 各性質別歳出における経常収支比率（単純平均）をみると、扶助費（6.1%）が前年度（5.8%）に対し0.3ポイント上昇しているものの、人件費（31.1%）が前年度（31.9%）に対し0.8ポイント、公債費（15.2%）も前年度（15.6%）に対し0.4ポイント低下となっていることにより全体としては低下している。

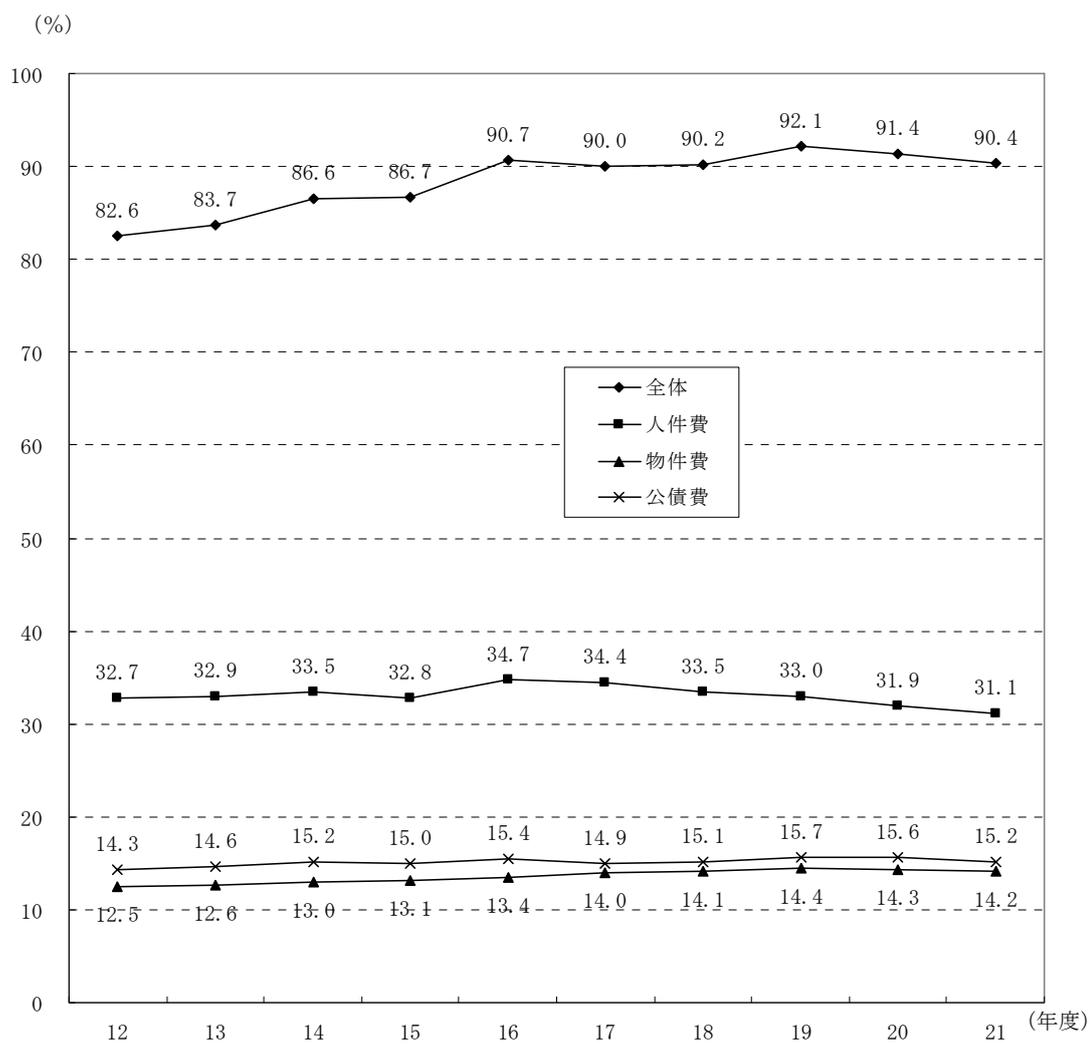
また、再計による経常収支比率（単純平均）においても各性質別歳出における経常収支比率の傾向と同様に、人件費（35.0%）が前年度（36.1%）に対し1.1ポイント、公債費（17.0%）が前年度（17.5%）に対し0.5ポイント低下したことにより全体としては低下している。

(3) 公債費比率が15%以上の団体数は4団体となり、前年度（6団体）と比べ2団体減少し、全体に占める割合は7.4%となっている。

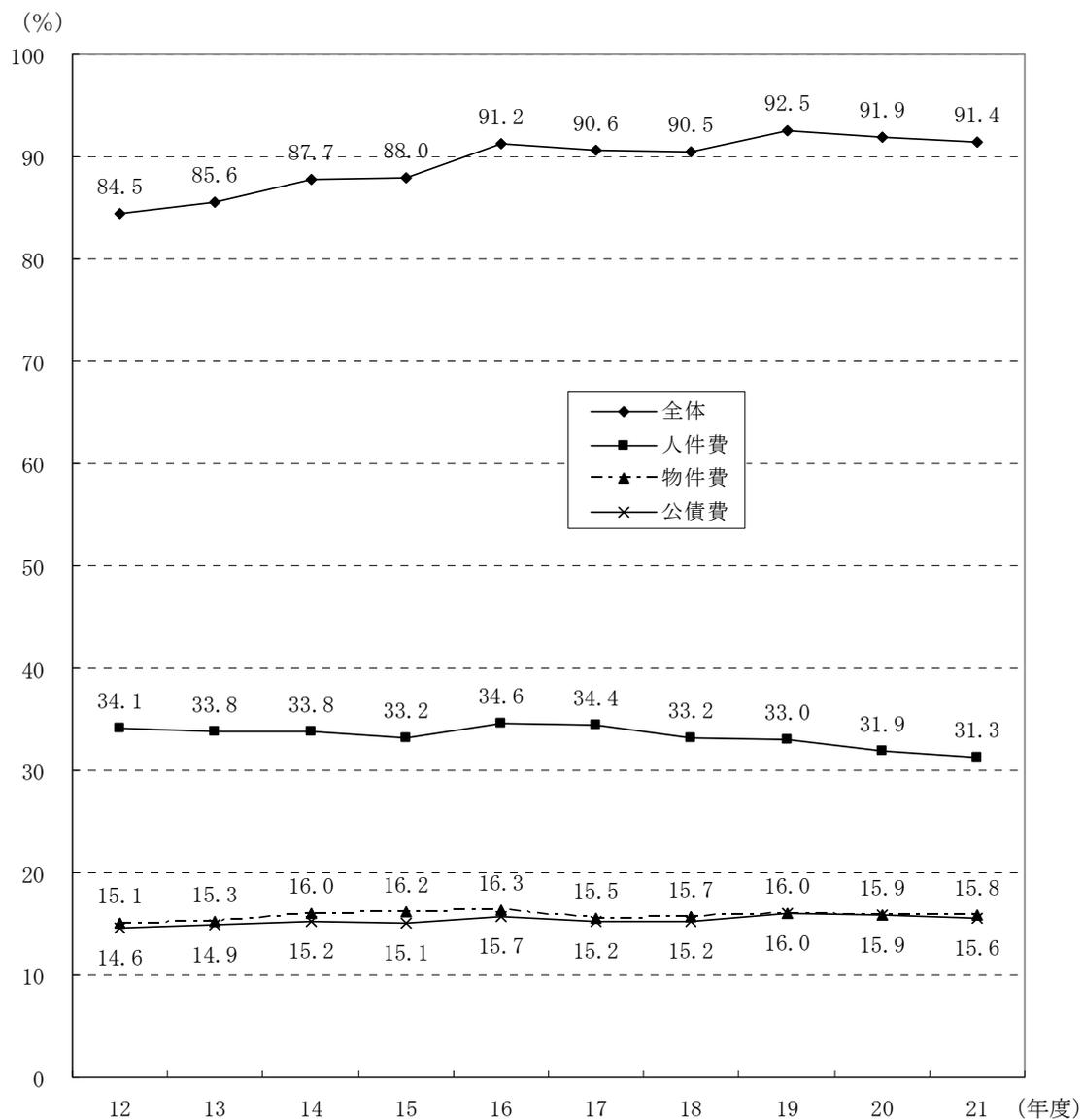
(4) 公債費負担比率が15%以上の団体数は15団体となり、前年度（19団体）と比べ4団体減少し、全体に占める割合は27.8%となっている。

(5) 起債制限比率が15%以上の団体は3団体であり、前年度（4団体）と比べ1団体減少し、全体に占める割合は5.6%となっている。

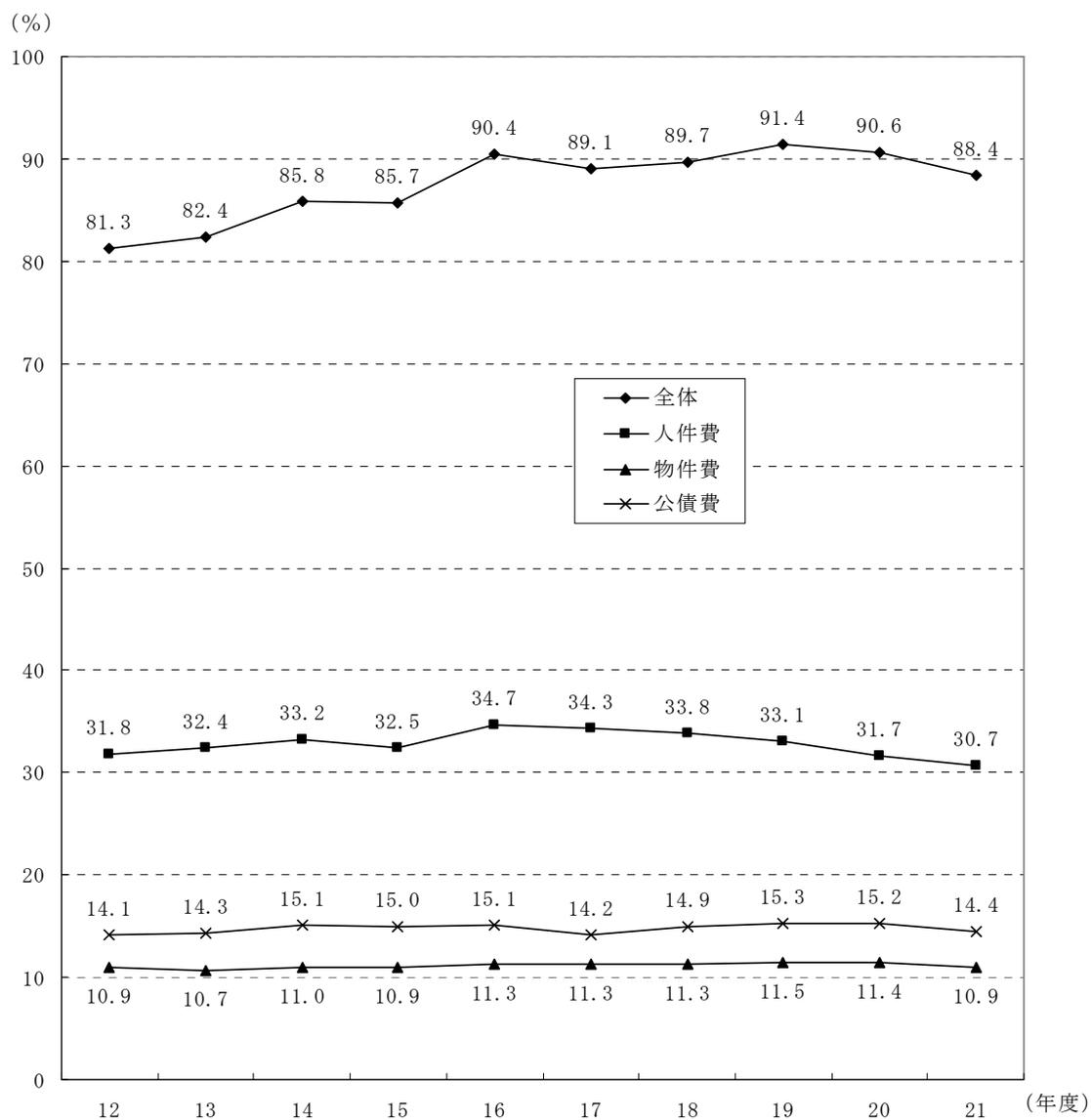
第12図 経常収支比率の推移（県平均 単純平均）



第13図 経常収支比率の推移（市平均 単純平均）



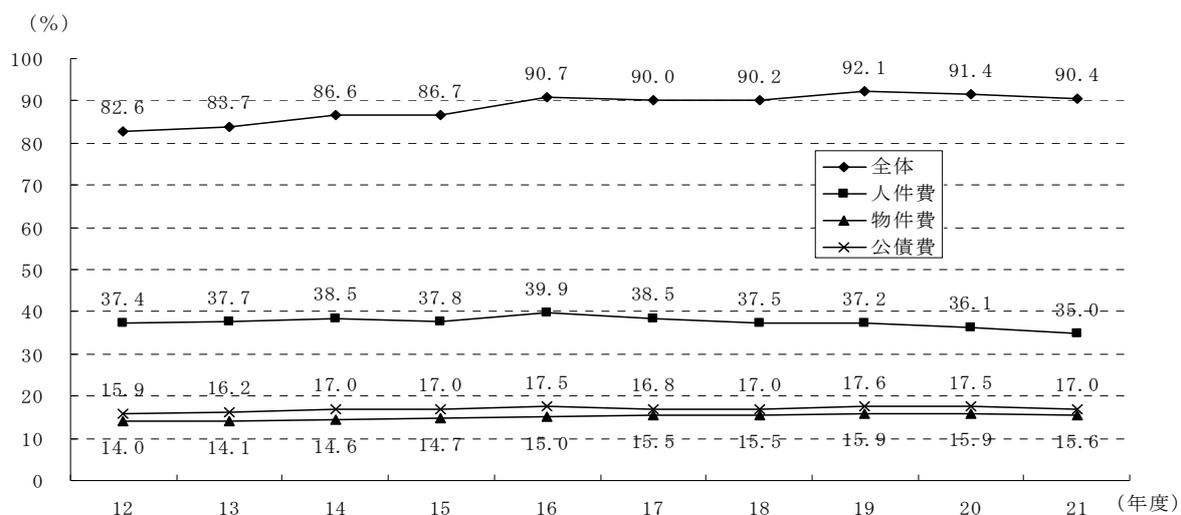
第14図 経常収支比率の推移（町村平均 単純平均）



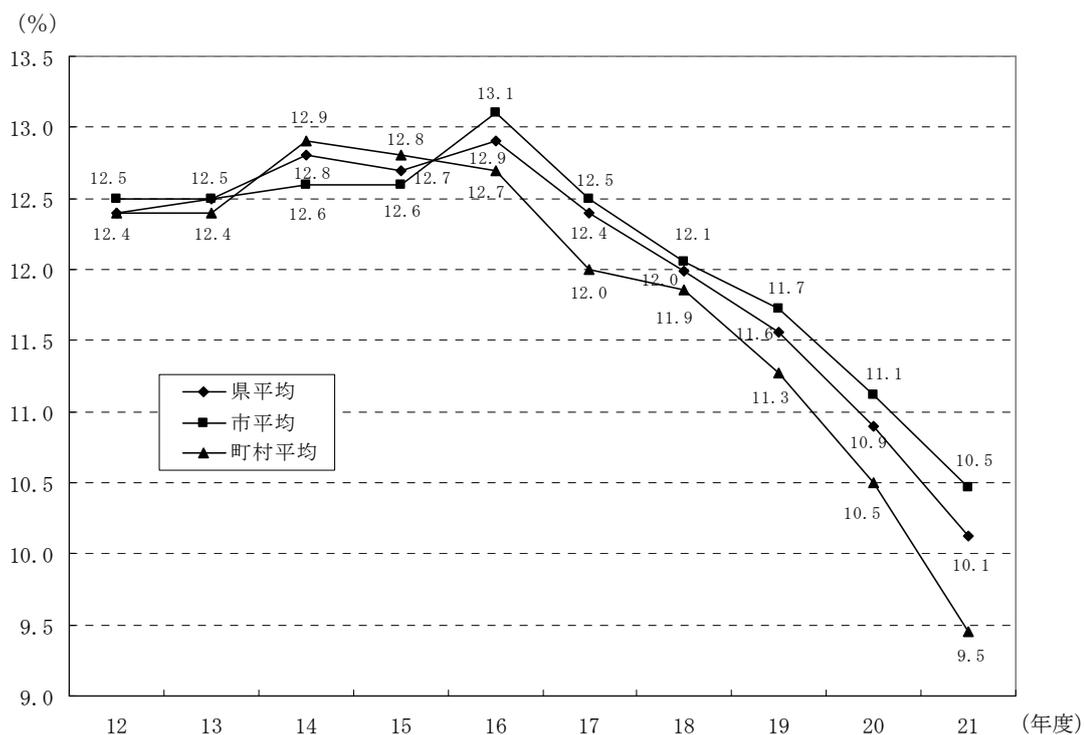
第12表 段階別経常収支比率の状況（団体数）

年度	比率									団体数
	60未満	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95以上	
12	0	0	0	6	16	36	19	3	0	80
13	0	0	1	4	13	31	24	7	0	80
14	0	0	0	2	6	16	35	21	0	80
15	0	0	0	1	8	13	40	17	0	79
16	0	0	0	0	1	8	30	21	17	77
17	0	0	0	1	3	5	16	22	9	56
18	0	0	0	0	3	5	15	23	10	56
19	0	0	0	0	1	4	11	25	15	56
20	0	0	0	1	0	4	12	28	11	56
21	0	0	0	0	0	5	23	17	9	54
20～21移動	0	0	0	△ 1	0	1	11	△ 11	△ 2	△ 2

第15図 再計による経常収支比率の推移（単純平均）



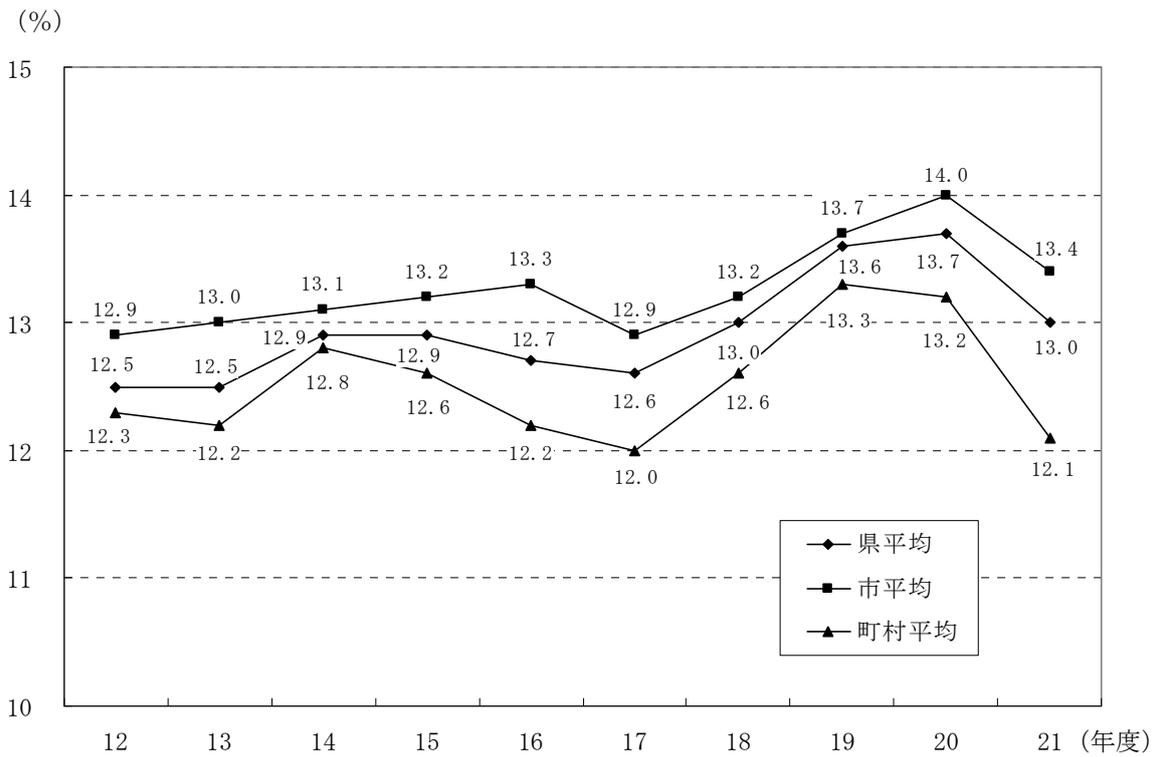
第16図 公債費比率の推移



第13表 段階別公債費比率の分布状況 (団体数)

年度	比率					団体数
	5.0未満	5.0~10.0	10.0~15.0	15.0~20.0	20.0以上	
12	0	17	45	17	1	80
13	0	18	45	17	0	80
14	0	18	38	24	0	80
15	0	22	36	20	1	79
16	0	19	41	13	4	77
17	0	18	23	14	1	56
18	1	17	23	15	0	56
19	2	16	29	9	0	56
20	3	18	29	5	1	56
21	4	26	20	3	1	54
20~21移動	1	8	△ 9	△ 2	0	△ 2

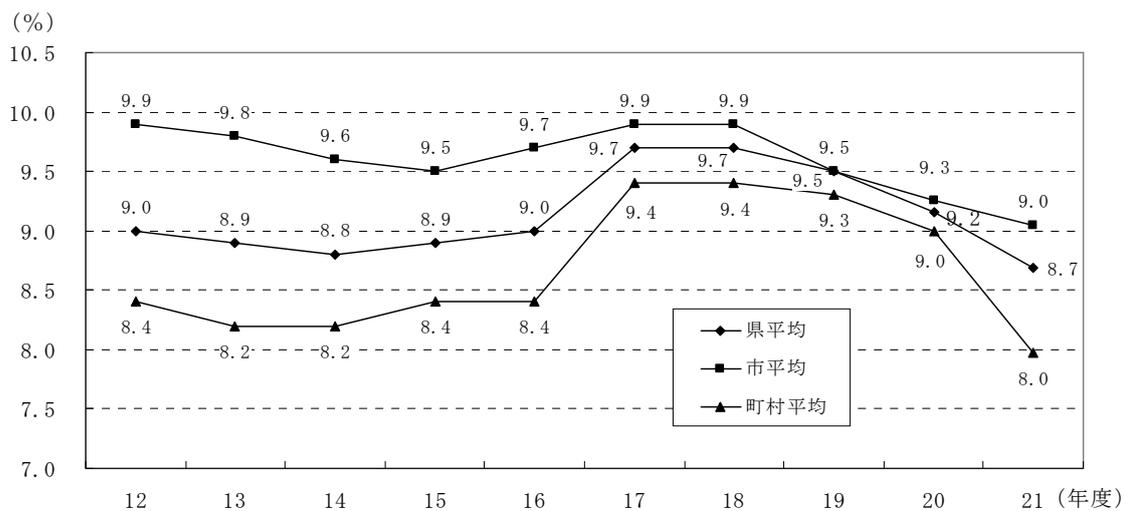
第17図 公債費負担比率の推移（単純平均）



第14表 段階別公債費負担比率の分布状況（団体数）

年度	比率					団体数
	5.0未満	5.0～10.0	10.0～15.0	15.0～20.0	20.0以上	
12	0	14	49	14	3	80
13	0	14	47	19	0	80
14	0	10	51	17	2	80
15	0	15	42	21	1	79
16	0	16	40	21	0	77
17	0	11	29	15	1	56
18	0	12	29	12	3	56
19	0	9	31	13	3	56
20	1	8	28	15	4	56
21	1	7	31	14	1	54
20～21移動	0	△ 1	3	△ 1	△ 3	△ 2

第18図 起債制限比率の推移（単純平均）



第15表 段階別起債制限比率の分布状況（団体数）

年度	比率						団体数
	5.0未満	5.0～7.5	7.5～10.0	10.0～12.5	12.5～15.0	15.0以上	
12	4	19	33	17	4	3	80
13	5	20	30	18	5	2	80
14	7	17	35	15	4	2	80
15	8	14	32	17	5	3	79
16	7	16	29	15	6	4	77
17	3	12	18	12	7	4	56
18	3	12	17	12	7	5	56
19	3	13	18	14	3	5	56
20	3	15	18	14	2	4	56
21	5	13	19	12	2	3	54
20～21移動	2	△ 2	1	△ 2	0	△ 1	△ 2

## 第8節 将来にわたる財政負担の状況

平成 21 年度末における債務残高（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額）は、2 兆 3,979 億 60 百万円となり、前年度末（2 兆 3,973 億 26 百万円）とほぼ同規模となった。

また、平成 21 年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計）現在高は、2,327 億 12 百万円となり、前年度末（2,329 億 34 百万円）に対して 0.1%の減少となった。

- (1) 債務残高の歳出総額に対する比率は 125.6%となり、前年度末（136.5%）と比べ 10.9 ポイント低下したが、平成 6 年度以降 16 年連続で債務残高が歳出総額を上回る状況にある。
- (2) 地方債現在高は、臨時財政対策債が増加したものの、臨時財政対策債を除く地方債現在高が減少したため、前年度とほぼ同規模となった。臨時財政対策債は、平成 13 年度に初めて発行されて以降、年々増えていき、地方債現在高全体に対する臨時財政対策債現在高の割合は平成 21 年度末には 23.5%に達している。
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、0.1%の増加となった。
- (4) 積立金現在高は、その他特定目的基金が 2.3%増加したものの、財政調整基金が 1.5%減少、減債基金が 8.7%減少したことにより、0.1%の減少と 3 年連続の減少となった。

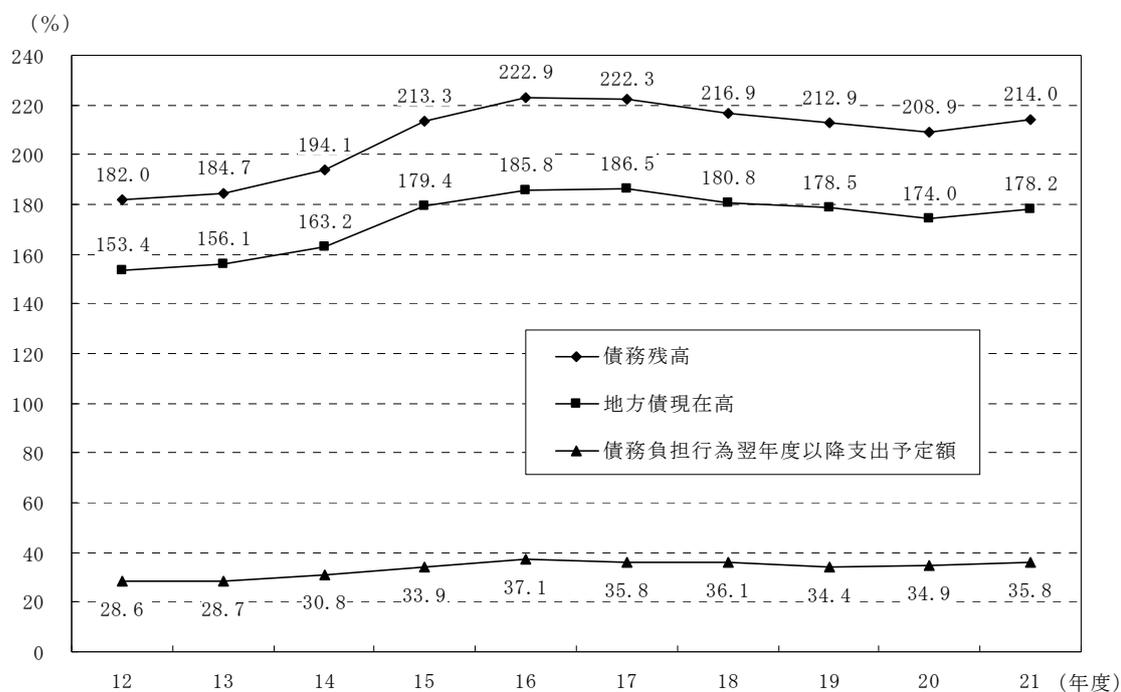
第16表 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

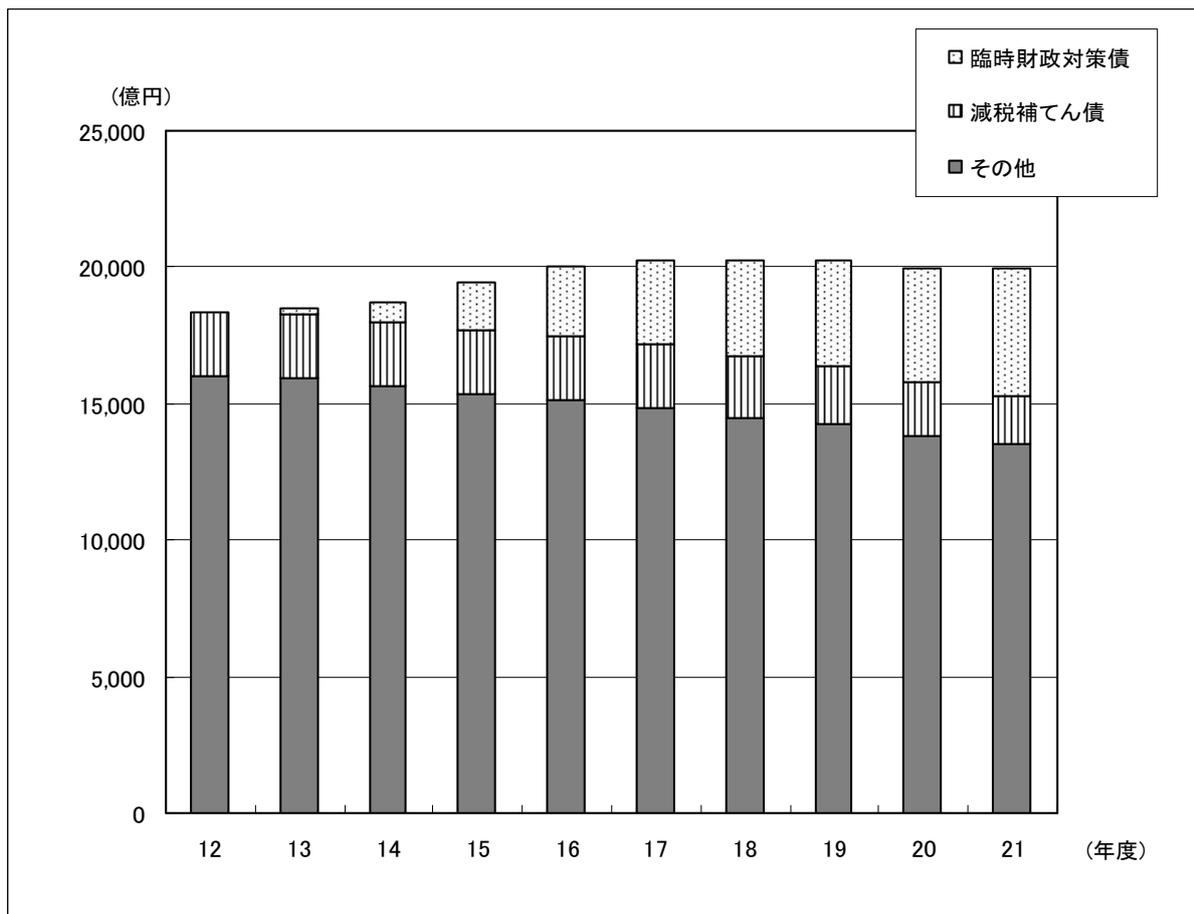
区分	地方債現在高 (NTT債除く)		債務負担行為翌年度 以降支出予定額			合計 A		歳出総額 B	A/B
	増減率	うち臨財債	増減率	うちその他	増減率				
12年度末	1,833,692	△ 0.9	341,430	7.3	2,175,122	0.3	1,727,858	125.9	
13年度末	1,847,951	0.8	21,081	△ 0.6	2,187,302	0.6	1,763,821	124.0	
14年度末	1,873,544	1.4	71,862	4.3	2,227,449	1.8	1,743,967	127.7	
15年度末	1,946,533	3.9	174,167	4.1	2,314,826	3.9	1,754,534	131.9	
16年度末	2,000,985	2.8	250,407	8.4	2,400,291	3.7	1,754,802	136.8	
17年度末	2,026,668	1.3	307,990	△ 2.5	2,415,860	0.6	1,750,054	138.0	
18年度末	2,026,057	0.0	354,791	4.0	2,430,928	0.6	1,739,630	139.7	
19年度末	2,026,610	0.0	390,290	△ 3.5	2,417,485	△ 0.6	1,769,600	136.6	
20年度末	1,997,048	△ 1.5	420,616	2.4	2,397,326	△ 0.8	1,755,937	136.5	
21年度末	1,997,176	0.0	469,877	0.1	2,397,960	0.0	1,908,632	125.6	

※ 債務負担行為翌年度以降支出予定額の「その他」とは、「物件の購入等に係るもの」及び「債務保証又は損失補償に係るもの」を除いたものであり、指定管理者制度にかかる管理委託料等はここに含まれる。

第19図 債務残高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第20図 地方債現在高の目的別構成比

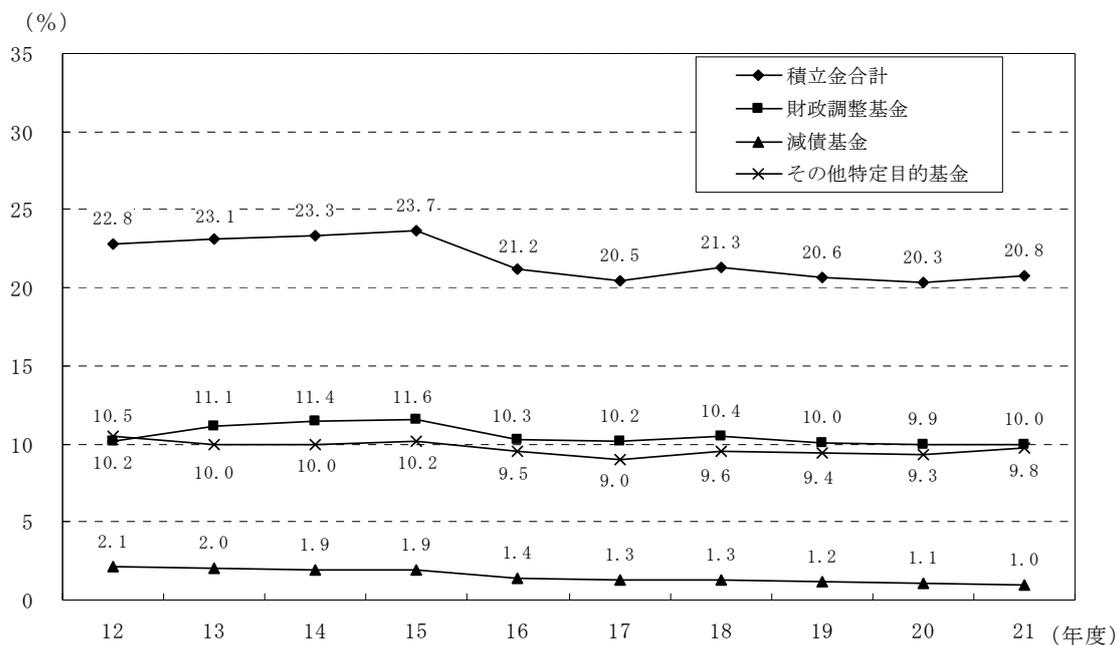


第17表 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	積立金現在高		財政調整基金現在高		減債基金現在高		その他特定目的基金現在高	
		増減率		増減率		増減率		増減率
12年度末	271,992	△7.0	121,362	9.9	24,897	△5.3	125,733	△19.2
13年度末	273,348	0.5	130,881	7.8	24,122	△3.1	118,345	△5.9
14年度末	267,595	△2.1	130,915	0.0	21,919	△9.1	114,761	△3.0
15年度末	257,471	△3.8	125,750	△3.9	20,945	△4.4	110,776	△3.5
16年度末	228,297	△11.3	111,209	△11.6	15,232	△27.3	101,856	△8.1
17年度末	222,643	△2.5	110,911	△0.3	13,907	△8.7	97,824	△4.0
18年度末	238,163	7.0	116,964	5.5	14,218	2.2	106,980	9.4
19年度末	234,446	△1.6	113,691	△2.8	13,656	△4.0	107,100	0.1
20年度末	232,934	△0.6	113,787	0.1	12,168	△10.9	106,979	△0.1
21年度末	232,712	△0.1	112,132	△1.5	11,105	△8.7	109,474	2.3

第21図 積立金現在高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



## 第9節 一部事務組合決算の状況

普通会計に属する一部事務組合数は32団体と、前年度に対し1団体減少した。

歳入総額は900億34百万円であり、前年度に対し0.1%の増加、歳出総額は870億53百万円で、前年度に対し0.6%の増加となっている。

また、実質収支は全団体黒字を保っており、財政収支の均衡は保たれている。

- (1) 事務が他の一部事務組合に承継され廃止となった団体が1団体あったことにより、団体数は前年度から1団体の減少となった。
- (2) 歳入の内訳では、分担金・負担金は728億42百万円（構成比80.9%）となり、前年度に対し0.5%の減少、地方債は5億23百万円（同0.6%）となり、前年度に対し52.9%の減少となった。
- (3) 目的別歳出の内訳では、総務費は384億16百万円（同44.1%）となり、前年度に対し1.3%の増加、衛生費は160億51百万円（同18.4%）となり、前年度に対し1.9%の減少、消防費は177億47百万円（同20.4%）となり、前年度に対し3.0%の減少となった。
- (4) 性質別歳出の内訳では、人件費が555億4百万円（同63.8%）となり、前年度に対し0.2%の減少、次いで物件費は122億11百万円（同14.0%）となり、前年度に対し4.3%の減少、公債費は94億85百万円（同10.9%）となり、前年度に対し2.9%の増加、普通建設事業費は23億34百万円（同2.7%）となり前年度に対し11.3%の減少となった。

第18表 収支

（単位：百万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成21年度	90,034	87,053	2,981	188	2,793	△ 342	△ 261
平成20年度	89,978	86,564	3,415	279	3,135	216	24

第19表 歳入

（単位：百万円，%）

区 分	平 成 21 年 度				平 成 20 年 度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	72,842	80.9	△ 358	△ 0.5	73,201	81.4	806	1.1
国庫支出金	81	0.1	△ 37	△ 31.3	118	0.1	57	93.6
都道府県支出金	3,201	3.6	742	30.2	2,459	2.7	1,102	81.2
繰入金	2,718	3.0	△ 103	△ 3.7	2,821	3.1	△ 1,877	△ 39.9
地方債	523	0.6	△ 589	△ 52.9	1,112	1.2	△ 395	△ 26.2
その他	10,668	11.8	400	3.9	10,268	11.4	△ 588	△ 5.4
歳入合計	90,034	100.0	55	0.1	89,978	100.0	△ 895	△ 1.0

第20表 目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	平成 21 年 度				平成 20 年 度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	38,416	44.1	493	1.3	37,923	43.8	△ 3,892	△ 9.3
民 生 費	4,752	5.5	599	14.4	4,153	4.8	2,384	134.8
衛 生 費	16,051	18.4	△ 313	△ 1.9	16,365	18.9	350	2.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1	0.0	△ 1	△ 23.1	2	0.0	1	29.0
商 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土 木 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消 防 費	17,747	20.4	△ 556	△ 3.0	18,303	21.1	△ 17	△ 0.1
教 育 費	564	0.6	△ 3	△ 0.6	568	0.7	2	0.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	9,485	10.9	271	2.9	9,214	10.6	△ 6	△ 0.1
そ の 他	36	0.0	△ 1	△ 3.8	37	0.0	△ 0	△ 0.2
歳 出 合 計	87,053	100.0	489	0.6	86,564	100.0	△ 1,179	△ 1.3

第21表 性質別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	平成 21 年 度				平成 20 年 度			
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	65,041	74.7	147	0.2	64,894	75.0	△ 1,338	△ 2.0
人 件 費	55,504	63.8	△ 122	△ 0.2	55,625	64.3	△ 1,331	△ 2.3
扶 助 費	52	0.1	△ 3	△ 5.5	55	0.1	△ 0	△ 0.6
公 債 費	9,485	10.9	271	2.9	9,214	10.6	△ 6	△ 0.1
投 資 的 経 費	2,334	2.7	△ 297	△ 11.3	2,631	3.0	△ 1,703	△ 39.3
普通建設事業費	2,334	2.7	△ 297	△ 11.3	2,631	3.0	△ 1,703	△ 39.3
うち補助事業費	246	0.3	△ 213	△ 46.4	460	0.5	305	196.6
うち単独事業費	2,088	2.4	△ 84	△ 3.8	2,171	2.5	△ 2,007	△ 48.0
そ の 他 の 経 費	19,678	22.6	640	3.4	19,039	22.0	1,862	10.8
物 件 費	12,211	14.0	△ 553	△ 4.3	12,764	14.7	331	2.7
補 助 費 等	1,635	1.9	262	19.1	1,373	1.6	6	0.4
積 立 金	1,340	1.5	192	16.8	1,147	1.3	△ 889	△ 43.6
繰 出 金	3,023	3.5	684	29.2	2,339	2.7	2,339	皆増
そ の 他	1,469	1.7	54	3.8	1,415	1.6	74	5.5
歳 出 合 計	87,053	100.0	489	0.6	86,564	100.0	△ 1,179	△ 1.3